

平成24年経済センサス-活動調査の概要

調査の目的

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として新たに創設された統計調査です。

調査の沿革

これまで、我が国の産業を対象とする大規模統計調査は、産業分野ごとに、各府省によりそれぞれ異なる年次及び周期で実施されてきました。

このため、既存の大規模統計調査の結果を統合しても、同一時点における我が国全体の包括的な産業構造統計を作成できない状況にありました。

また、国民経済に占める割合が高くなっているサービス分野の統計が不足しており、GDPを推計するための基礎統計として、全産業をカバーする一次統計の情報を整備することが必要であったことから、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」(いわゆる「骨太の方針」)(平成17年6月21日閣議決定)において経済活動を同一時点で網羅的に把握する経済センサスの実施が提言されました。

これに基づき、関係府省等において検討が行われ、経済に関連した大規模統計調査の統廃合、簡素・合理化を行った後、平成21年7月に基本的事項(事業の種類・業態、従業者数等)の把握、母集団名簿の整備に重点を置いた経済センサス基礎調査が実施されました。

そして、平成24年2月に、売上高や費用等の経理項目の把握に重点を置いた経済センサス活動調査を総務省及び経済産業省が中心となって実施しました。

調査の意義

産業連関表や、国民経済計算の基礎資料を得るため、原則として全産業をカバーする一次統計の情報を整備します。

サービス産業分野の統計が不足しており、かつ、体系的に未整備となっていることから、この分野の統計情報を整備します。

事業所・企業を対象とする各種統計調査に提供する標本調査のための抽出条件、裾切り条件、母集団復元のためのベンチマーク情報等の母集団情報を整備します。

すべての産業にわたる経済活動の多角化に対応した統計情報及び母集団情報を整備します。

地域の実情に応じてきめ細かな施策を展開するための基礎資料として、地域の経済活動に関する一次統計を整備します。

地方消費税の清算、中小企業振興のための補助金分配等の行政施策に資する基礎情報を整備します。

調査の法的根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施。

調査期日

平成 24 年 2 月 1 日現在（売上高、経費等の経理事項については、平成 23 年 1 月 1 日～12 月 31 日までの 1 年間）の実績を調査したものです。

調査対象

(1) 地域的範囲

全国（調査日現在において、東日本大震災（平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第28条第2項において読み替えて適用される災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第63条第1項の規定に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。）

(2) 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行いました。

大分類 A - 農業・林業に属する個人経営の事業所

大分類 B - 漁業に属する個人経営の事業所

大分類 N - 生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792 - 家事サービス業に属する事業所

大分類 R - サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96 - 外国公務に属する事業所

調査の方法

調査は「調査員調査」と「郵送調査及びオンライン調査」の2種類からなります。

【調査員調査】

単独事業所企業及び新設事業所については、調査員が事業所を訪問し、調査票への記入依頼、調査票等の配布・回収を行いました。

【郵送調査及びオンライン調査】

複数の事業所を有する企業の事業所については、行政機関が郵送により調査票を直接配布し、郵送で回収を行いました。なお、郵送調査の調査対象事業所のうち希望する事業所に対しては、オンラインにより調査票の回収を行いました。

調査事項

従業者数などの基本的な項目のほか、売上高や費用などの経理事項等を事業及び調査方法に応じた様式で調査を実施。

結果の利用

調査の結果は、次のような各種の行政資料などに広く利用されます。

各種法令に基づく利用

地方消費税の清算及び市町村への交付の際の算定基準

行政上の施策への利用

経済政策、環境政策、雇用政策、中小企業政策などの各種政策の基礎資料

地方公共団体における利用

産業振興政策、交通計画策定、経営改善指導などの基礎資料

経済指標への活用

GDP や各種指数等の基礎資料

民間企業、各種団体での利用

経営計画、出店計画などの基礎資料